

平成 29 年度第 1 回静岡市創生推進会議 議事録

- 1 日 時 平成 29 年 10 月 19 日（木）14:00～16:15
- 2 場 所 ホテルアソシア静岡 3 階駿府 I
- 3 出席者 川北秀人委員、小島孝仁委員、島原万丈委員、富永久雄委員、長澤達士委員
中村智浩委員、沼田千晴委員、日詰一幸委員（座長）、福地康紀委員、増山達也委員、
松下光恵委員、百瀬伸夫委員、八木規之委員（50 音順）
静岡県 佐藤典生理事（政策担当）
静岡市 田辺信宏市長、小長谷重之副市長、美濃部雄人副市長、山本高匡政策官

4 報告事項

- (1) 静岡市政策・施策外部評価委員会の報告について
資料 1 : 第 3 次静岡市総合計画・静岡市総合戦略 評価報告書（抜粋）
- (2) 静岡市創生推進会議・分科会の検討結果について
資料 2-1 : 静岡市創生推進会議・分科会について
資料 2-2 : 静岡市創生推進会議・分科会の主な意見と対応について
- (3) 静岡県の取組について
資料 3-1 : 地方創生の取組について
資料 3-2 : 静岡県の新ビジョン
富国有徳の「美しい富士の国」の人づくり・富づくり基本構想の概要（案）

5 内 容

（八木委員）

限られた財源及び人材の中で少しでも効果を出すためには、どこが一番大きいかということを考え、静岡市出身者で首都圏等県外大学生の Uターン促進が最も有効な人口減少対策だと考えた。県全体では、大学生の転出と転入の差が▲9,000 人と全国ワースト 1 位。静岡市で働き、生活する良さを大学生に伝えていく必要がある。

首都圏の大手私立大学キャリアセンターによると、学生が地元企業の情報に接する機会がないままイメージ先行で首都圏の大企業を就職先を選ぶケースが多いと聞く。特に知名度の低い B to B 企業は、地元を離れる前に認知させておかないと土俵にすら乗れない。また、学生が企業を選ぶときに首都圏か地元かの選択ではなく、全国転勤か地元かの選択であることを伝える必要があるとも聞く。22 歳の大学生の価値観だけでなく、静岡市に魅力的な働く場があることや、首都圏の通勤ラッシュや転勤、その先の子育てをどうするかということまで伝えることが大事である。それらをイメージさせた上で、最後は本人に選んでもらう。しっかりした情報発信が大事だということで議論を重ねた。

分科会では、コンタクトポイント、すなわち情報発信の接点を創り出すことを目指した。

1つ目は、首都圏大学との関係構築。限られた時間の中で効果を高めるために静岡出身の学生が多く在籍する首都圏の大規模大学から順番に取り組むべきと提案した。商業労政課がキャリアセンターや父母会を開拓し、キャリアセンターへの継続的な訪問や情報提供、父母会への参加やチラシ配布など、数日のうちに動き出し、数多くの大学へ積極的なアプローチを行ってくれた。キャリアセンター7箇所、父母会17箇所、静岡市から多くの学生が在籍する大学を中心に効率的に回っている。市職員が直接面会し、新しいコンタクトポイントを開拓できていると感じる。今後も継続して取り組んでいただけると聞いているので、就職活動や父母会が落ち着いてきたこの時期に、現場同士のみならず、双方の責任者同士でも重層的に関係構築を行っていただき、来年度活動しやすいようにしていただきたい。

将来的に静岡県中部広域圏へ拡大していただきたい。生活者の視点で言うと、藤枝から静岡、静岡から島田へ通勤など静岡市で衣食住が完結しないケースがある。中部圏だけでも120万という県レベルの人口を抱えているため、市長は既に様々な分野で広域連携を進めていただいているが、大学生のUターンという観点からも、中核をなす政令市として、焼津・藤枝・島田など周辺都市を巻き込んでいただきたい。これにより、父母会は静岡市単独ではないので学生や保護者にもよし、大学は対象が増えるのでよし、行政も含めて三方よしとなる。広域圏のリーダーとして、大学、父母、学生の顔が見える、フェイス・トゥ・フェイスのルートづくりをさらに推進していただきたい。

2つ目は、小中高生のキャリア教育。小中高生が静岡市の良さを早い段階で知ることが若者の市内定着に有効であることから提案した。これを受け、教育委員会の既存事業に加え、商業労政課が市内高校のキャリア形成プログラムを試行実施していただいた。今年度の試行を検証して、教育委員会と連携しつつ来年度の本格的な実施をお願いしたい。副読本や社会見学により地元を知ることによって留まらず、今年3月の創生推進会議で英和高校の生徒が自分たちで調査し、討論した内容を報告してくださったように、自ら深掘りすることが腑に落ちるし、静岡市のことを考えるので好きになってくれるのではないかと。見る・聞くだけでなく、調べる・考える・討論する・発表するという過程を市内全ての子どもたちができるようになることを期待している。

3つ目は、成人式を活用した情報発信。成人式は、就職前の多くの若者が一堂に会し、地域定着を訴えられる最初で最後の場である。地元回帰を促すような映像の上映を提案した。今年度は時間・予算の関係から既存の移住動画「窓の外側」を上映できるよう調整している。来年度は、Uターン就職という、より目的に沿った新しい映像制作を検討していただいている。

4つ目は、奨学金制度など各種制度の周知。奨学金の利用が少ないのは認知度が低いと推測されるので、利用者が分かりやすいチラシを作成すること、高校・父母会を通じて確実にターゲットに届けることを提案した。分かりやすいチラシを学事課に制作していただいた。伝えるチラシではなく、見

て興味を持てるチラシが制作され、既に高校へ配布されているようで迅速な対応をしていただいている。ただ配布するだけでなく、高校の進学指導を担当する教諭に説明した上で配布していると聞く。

以上、大学生分科会の議論の過程、取組実績及び今後の方向性である。提案内容について、首都圏大学との関係構築、成人式活用、奨学金の周知などスピード感を持って取り組んでいただいた。特に首都圏大学は窓口作りに留まらず、資料配布という具体的な活動まで踏み込んでおり、提案してよかったと感じている。

ここから先は一委員として提案したい。今回の提案は迅速な対応でありがたいと感じたが、見渡すと、半年から一年で PDCA サイクルを回せそうなのに実際は 2、3 年掛けて実施している事業や、PDCA 自体を回していない事業も散見される。静岡市が県中部の中核市として更にスピード感を持って取り組み、一層存在感が増すことを期待している。

全体を通して感じたことだが、情報発信力の強化が必要だと感じる。情報が届いていないから知らないし、使われていない。本当に多くの良い取組をされているのだが、ターゲットに届けないと意味がない。どのような表現方法で、どのようなルートを使いターゲットに届けるのか、工夫の余地がある。情報発信は、マスコミだけでなく、大学のキャリアセンター、父母会、成人式など、様々なルートがあるので研究、開拓していただきたい。

大学生の Uターン就職率を高めるという今回の課題を進めていく上で、将来地元で働き、地元で生活しようという子供たちを増やすために、就職を間近に控えた大学生、父母、就職を 2 年後に控えた成人式という短期的な対策だけでなく、大学進学を目指す高校生に地元企業の情報を伝えておく、静岡市で学ぶ小中学生に静岡市のことをもっと知ってもらい、考えてもらい、好きになってもらうという長期的な取組も必要。短期、中期、長期同時にやっていくことで相乗効果が増すのではないかと。静岡市への就職を増やすために情報発信や地元愛の醸成のみならず、それに見合う受皿を同時に充実させる必要がある。奨学金、新幹線通学費貸与、企業とのマッチングなど。コマツ・坂根相談役の話として「発祥の地石川県小松市に本社機能の一部を移転したところ、30 歳以上の女性社員を例にとれば、東京本社の結婚率が 50%であるのに対して石川が 80%、結婚した女性社員の子ども数が東京は 0.9 人であるのに対して石川は 1.9 人。掛け合わせるとなんと約 3.4 倍も開きが出ている。石川は物価が東京よりもずっと安いし、子育てもしやすいので、当然の結果。」という記事があった。小松製作所の石川本社の社員は「通勤が快適で、給料が同額であるならば小松市は生活しやすい」と言う。工場誘致など色々あるが、Uターン就職したいと思うような企業を誘致しないと人口減少対策に結びつかない。企業のニーズを聞きながら、どこがポイントなのか、税金なのか、子育てなのか。ポイントを見極めて働く場所を作っていくことが重要。同時に、地元企業の労働環境改善や情報発信力の充実が欠かせない。企業そのものを知らないといホームページも見られずに終わる。福祉委員の提案から議論になった、医療専門学校や専門学校の短大化は、入口・出口双方のニーズがあるので学生の定着に

繋がるように、入学・就職の需要が見込まれる学び場の創設が必要。重層的に、熱意をもって本気で推進していただきたい。スピード感のある今回の動きを見て今後に期待したい。情報発信、大学生以外を含む学生全体、企業全体というテーマについて今後検討していただけるとありがたい。

(富永委員)

目から鱗の意見はなかったが、提案事業がすぐに実行され、県よりスピード感があると感じた。それだけの行動力、そして潜在能力があるのであるから、提案を受けずとも自分たちの公務として実践すればよい。これをやると県がどう思うか、市長がどう思うか、周囲を気にする必要はなく、課長や班長が責任を持って進めればよい。学校へのアプローチも、市立と私立を考慮する必要はなく、子どもを対象にどうアプローチするかという視点で考えればよい。また、実施するだけでなく、結果や成果も見届けて欲しい。例えば、大学生に帰って来て欲しいと言っても時間が掛かる。即効性のあるものとして、若者が早期に結婚し、早期に子どもが生まれることで人口が増加し、街が活性化していく。婚活は行政がやることに批判もあるだろうが、個人的には積極的に進めていけばよいと感じる。やりっ放しではなく、結果を見届けて成果を市民に説明する。一貫性のある政策を進めていただきたい。

(八木委員)

各部署を横串する大切さを感じる。各部署でベクトルを共有し、個別最適ではなく全体最適を求めていく必要がある。それを実現する部署も必要。

(田辺市長)

リアルに想像できるプレゼンであった。広報力の強化はかなり力を入れてきており、局間連携も意識して取り組んでいる。課長は市長の言うことを気にせず行動せよ、私も常々そう思っている。取りまとめた企画課、スピード感を持って対応した商業労政課から一言ずつお願いしたい。

(事務局)

八木委員から、分科会開催前に大学の生の声を聴かなければ始まらないと意見を頂いた。商業労政課と相談して都道府県単位でないと接触できないのではないかという議論もあったが、直接大学へアプローチしたところ議論は杞憂に終わり、そこから他大学へのアプローチが始まった。商業労政課は本日出席していない。

(田辺市長)

富永委員の意見について、市役所は法律に依拠しなければならない非営利組織。営利を追求しないので、市民のためにどう行動できるか、そういう職員をどう育成するかが課題だと考える。

(福地委員)

子育て分科会では、これまで3回の議論を重ねてきた。第1回分科会では、市当局から子育てに係る事業の説明を受け、各委員から大きく4つの意見があった。

①子育て施策の情報発信は利用者目線になっていないのではないか、②女性活躍推進事業はホーム

ページに一元化するなど情報発信に工夫すべき、③商工会議所と連携し、まちづくりなどをテーマとしたグループワークを盛り込んだ婚活事業を実施してはどうか、④転入者をおもてなしするサービスを提供できないか。

第2回分科会では、第1回の各委員からの意見に対する市当局の取組について意見交換を行った。

第3回分科会では、年度内に実施すべき取組、次年度に予算化すべき事業について、子育て分科会としての考えを取りまとめた。

その結果、「①子育て施策の情報発信は利用者目線になっていないのではないか」に対し、年度内に、子育て支援サイト「ちゃむ」の見直しに向けたアンケートを実施し、次年度に、利用者目線の子育てマップ制作を市当局に提案した。「②女性活躍推進事業はホームページに一元化するなど情報発信に工夫すべき」に対し、年度内に、市HPの各課情報の一元化・相互掲載とトップページからのリンクを貼る、しずおか女子きらっ☆プロジェクト月間の設定、プレミアムフライデーでの男性の家事参画イベントを通じた女子きらっ☆プロジェクトのPR、観光アンバサダーによる情報発信、次年度に、ターゲット設定や効果的な情報発信方法等を市当局に提案した。「③商工会議所と連携し、まちづくりなどをテーマとしたグループワークを盛り込んだ婚活事業を実施してはどうか」に対し、次年度に、商工会議所と連携した婚活実施を提案した。「④転入者をおもてなしするサービスを提供できないか」に対し、次年度に、おもてなしパスポート制作を提案した。

このおもてなしパスポートであるが、市当局では、移住希望者に対し、平成27年度、基礎自治体として初めて、東京有楽町に移住支援センターを設置し、移住希望者の相談にきめ細かい対応をしている。平成28年度は、新幹線通学費貸与事業を開始し、若い世代に地元就職を考えるきっかけづくりを行うとともに、首都圏からのインターンシップの促進や若者の地元企業への就職の促進に取り組んでいる。さらに、子育てをテーマにした移住体験ツアーでは、ツアー参加者が、市の子育てしやすい環境に共感し、市内に家を建て、移住に繋がった成果もある。

今年度は、お試し住宅を設置し、移住希望者に対する受入体制に取り組みはじめたところである。

このような流れの中で、基礎自治体として唯一、東京で相談窓口がある市の強みを生かし、移住を考えるきっかけを後押しできないか、各委員と意見交換する中で、移住に役立つサービスを提供するパスポートを提案した。

石川県の事例を参考資料として添付しているので、後程ご覧いただきたいが、その制作にあたっては、行政だけで考えるのではなく、移住者や民間事業者と相談しながら、静岡オリジナルのパスポートを作ることが必要と考える。

現在、関係者と意見交換していると同っており、次年度、他の人口減少対策と連携しながら、移住者を呼び込むひとつのきっかけづくりとして事業化を強く求めたい。

30年度の事業提案という分科会に課せられたミッションを達成したところではあるが、3回目の

分科会では、今後の分科会の在り方についても議論を行った。

子育て分科会として、ある程度議論の方向性が整理されてくる中で、大きく2つの分科会の提案が必要だと考えている。

八木委員からも情報発信が弱いという意見があったが、大学生分科会にも参加して感じたことは、市は素晴らしい施策を考えられる優秀な人がたくさんいるが、情報の発信方法を知らない、発信ルートを作っても共有できていないと強く感じた。情報発信というテーマに絞って考える必要があるのではないかと。人口減少対策というより静岡市全体の政策になるのかも知れないが、そこがしっかりしないと結果に繋がらない。そこで、情報発信に関する分科会を設置してはどうか。ここでやるべきテーマではないかも知れないが、考えていただいてもよいのではないかと。

また、人口減少対策の1つの考えとして外国人を誘致するのはどうか。不用意に人口を増やすのではなく、留学生や外国人に住みやすいまちを創っていく、そのようなテーマで考えてはどうか。将来的に外国人の移住や帰化があるのかも知れない。

それから、子育てに優しいまちを目指すために、インフルエンザワクチンの助成や子ども園・小学校の給食の現物給付をしてはどうか。財源の問題はあるが、インフルエンザワクチンは高齢者に対して助成しており、年間10万人が受診している。平成11年頃はインフルエンザが大流行したが、昨今重症化する患者がいなくなったのはワクチンの成果。これを子どもに対して実施することも有効ではないか。全国で15歳以下にワクチンを実施している自治体は6箇所。政令市で実施している自治体は1つもない。静岡市の15歳以下人口は8万5千人なので、一人当たり3,000円だとして自己負担が1,000円～1,500円であるならば予算は2億円程度。議論を深めて実現できれば、子育てに優しいまちになるのではないかと。給食の現物給付は20数億円になるので財源の問題があるが、企業版ふるさと納税を活用できないか。企業に対するメリットを考えて実施できないか。

ここからは、個人的意見であるが、風疹ワクチンについて、静岡県は妊娠を希望する女性に対して風疹の抗体があるかないか助成する事業を実施している。浜松市や静岡市は市が主体となって実施しているが、抗体が低い場合にワクチンに対する助成がない。平成25年に一度だけ実施したと聞いているが、県内で助成していない自治体は静岡市と浜松市のみ。他市町は何らかの助成を実施している。子育てに優しくないレッテルを貼られるのではないかと。昨年静岡市で抗体チェックを実施したのは372人、全員に5000円助成したとしても180万円程度。平成26年以降なぜなくなったのか。昭和54年4月2日から平成7年4月1日までに生まれた22歳から38歳までの子育て世代は風疹ワクチンを打っていない年代。その年代の人口は男女6万人であり、妊娠を希望した場合に抗体のチェックを行えば先天性風疹症候群の予防になる。妊娠初期に風疹の抗体がない女性が罹ると白内障や先天性心疾患などの可能性がある。風疹ワクチン助成を実施すれば子育てしやすいまちになるのではないかと。

大学生分科会と子育て分科会の双方に出席した感想だが、市職員は本当に優秀だと実感した。もう少し化学反応を起こし、さらに効果を高める仕組みを作っていけるとよい。

(島原委員)

東京からの出席なので、よそ者の視点から発言をしてきた。静岡市は日経デュアルの調査で上位にランキングしているように、子育て支援施策の充実度は全国的に見ても高い。ただ、その良さが伝わっていないのではないかと。具体的に言うと、子育て支援サイト「ちゃむ」を見ても使いやすい形になっているとは言いにくい。今どき感がないという共通認識で議論が進んだ。行政資料にするとセンスやスタイルが抜け落ちてしまう。子育て支援の情報提供を行うにしても、母親世代のセンスやスタイルを前提として考える必要がある。大学生のUターン・Iターンにしても、彼らに何をプレゼンすれば届くのか。東京に住む大学生に、市内に中小企業の存在をただPRしても意味がない。世界的IT企業で働き、六本木の超高層ビルに住むようなライフスタイルと比べて、静岡市で働いて暮らす方がこんな豊かなライフスタイルができる、お洒落なライフスタイルができるという提案をしていかないといけない。単純な数値情報だけではない、スタイルやセンスという静岡市らしさが出るような形がよい。テレワークにしても首都圏から近いというだけでは企業は来ない。徳島県神山町に何故多くのIT企業が立地するのか、独特のスタイルやセンスがあるはずである。何をやるかも大事だが、どう伝えていくかが大事。首都圏で子育て世代の人口流入に大成功している有名な事例として流山市がある。人口18万人で、毎年5,000人の社会増。政策の代表的な事例を一つだけ挙げるなら、「母になるなら流山市」という秀逸なコピーライトを付け、首都圏で広告を打った。もちろん子育て支援策や施設があつての話だが、その世代を一言で惹きつけた。流山市は、広告プランニングを成功させるためマーケティング課を設置し、電通から社員を招へいした。行政も民間企業のマーケティング戦略を取り込む時代になっている。

(松下委員)

子育て分科会では女性活躍も議論された。男性の意識改革なくして、女性の活躍推進はないので、男性の家事参画を進めたい。6歳未満の子どもを持つ日本の男性の家事時間は67分、女性は461分というデータがある。人口減少対策としての移住支援でUターン・Iターンという話もあるが、市内在住の出生率を上げるために男性の家事育児時間を増やすことが大事。男性の家事育児時間が増えると第2子以降の出生状況が比例して向上するというデータもあるので、市職員から率先して取り組んで欲しい。

ボリュームで見せるという意味で、10月から女性活躍推進の強化月間が始まっている。官民連携で女性活躍を推進するための応援会議があり、様々なイベントが実施される。大学生分科会から横串が必要だという意見があつたが、女性活躍についても同様で波及効果が出るようにしていただきたい。情報発信力という議論も多く出たが、その前に編集力が必要である。市民にとって分かりやすいスト

ーリーを作って伝えることが大事。この会議には残念ながら女性委員が一人で、当事者として語れる若い世代もいない。全体会議はともかくとして、多様性に富んだメンバーでもう少し話せる機会があり、当事者の声を拾っていただけるといい。

(小長谷副市長)

ホームページや利用者目線の子育てマップ提言など、工夫をして進めているつもりだがまだ利用者には届いていないということ。おもてなしパスポートの作成は、子育て優待カードと連携して考えられるのではないかと。既存サービスと上手にリンクさせたい。今回情報発信を強調していただいているが、市長は就任以来情報発信力の強化を市政の柱の一つに据えて進めてきた。広報部門の強化や専門家を置いているがまだ至っていないということ。行政は多岐にわたる情報を取り扱うので、どう分析し、どうターゲットを絞って媒体をどうするか。一つ一つ違ってくる。観光集客では、オンリー1の資源である由比の桜えびの情報発信を殿村美樹氏にお願いし、それにより認知度向上や何百億円という経済波及効果が出ている。子育てに関しても、子育て世代に対してどういう形でやっていくのがいいのか。それぞれの広報戦略が必要だと感じる。委員意見を踏まえ、また、分科会を設置していただけるという意見もあったので、その中で個別具体的に議論をしていく必要がある。

風疹ワクチン助成は、医師という立場から有効という意見を頂いたが、それ以外にも高校生まで医療費無料を拡大すべきという意見もあり政策の優先順位が難しい。財源が限られている中で何を選択集中して進めていくのか。ポイントを見極めながら進めていきたい。

情報編集力や女性活躍推進の意見も頂いたが、女子きらっ☆プロジェクトで強化していきたい。当事者の若い女性や男性の意見が少ないのもその通りであるので、若手職員の活用を考えていきたい。

(川北委員)

2014年の経済統計で都道府県の開業率・廃業率を比較すると、静岡県が開業数は増加しているものの全国平均より低いという状況。全国並みに創業ができるまちにするのであれば、県レベルであと開業率0.5%、件数にすると300件増やさなければいけない。静岡市で言えば毎年100件創業を増やさなければいけない状況。静岡県の総事業所数は全国10位であるが、1万人当たり事業所数は下位に位置している。これに対してどうするのかと市職員と議論してきたが、うまく噛み合わなかったということを実直に申し上げなければならない。

提案は、総合的なプロデューサーを置いてはどうか、モチベーション向上につながる表彰式を行ってはどうか、オール静岡での創業支援体制を構築できないか、サンドボックスは正確にはレギュラトリー・サンドボックスというが、特区より踏み込んで、規制がないという前提で作ってみてはどうかということ。国はこの領域に力を入れており、外国人が羽田空港の中で仕事をするならビザ不要ということも考えている。これを駿府城公園でやってみませんかという提案。駿府城公園と言えば大道芸、街の中でデビューするかも知れない芸人の実験場であるので、それと同じことをやってみませんか

いうこと。これに対しては消極的な意見が多かったのは残念。

さらに、公共調達において市内企業比率を高めるべきという提案。政令市全体で見ると一定程度の比率の高さがあり、発注規模は7、8割に達している領域もあるということなので安心してよい部分もあるが、残り数%をどのように市内企業で受注できるようにするのか議論が深まっていない状況。

具体的にどういう施策を進めていただけるかということで、特許庁プロデューサー事業を活用してはどうか、成長戦略の中で掲げている各産業の重点分野に関する取組みを深めるべきではないかという議論もあったが、具体的な数字が確認できないまま抽象的な議論で終えてしまった。各委員かも補足意見を頂きたい。

大学生、子育て両分科会との関連で言えば、「子育てを楽にできるまち」にしたいのか、「子どもが育つまち」にしたいのかは大きな選択となる。創業の観点から言えば、シリコンバレーまでいかないまでも、シアトルやポートランドをライバルとすると、3つの町が子育てをしながら起業しようというまちになるために何をやったか、それは教員の加配である。アメリカは元々公教育の評価が低いので、公立学校の教員を加配して学科だけでなく地域との連携を進めた。ボランティアの方に学校に入ってきてもらい、学校内で起業の学校を実施する。学習要領に合わせて学習しなければいけないが、学力以外のことも学ぶならシアトルと思わせる環境を作っている。だからこそ企業家が起業しやすい、子育てが両立しやすいまちということになっていく。このような議論もしたかったがそこまでは至らなかった。

(小島委員)

情報発信をいかに全国にしていくか、そういう観点からモチベーション向上に繋がる表彰式を行ってはどうかという提案をした。静岡市を一つの企業に例えると、年間総合表彰とか取り上げたい人材を表彰制度で見えるようにする。

市内で起業する方は多いが起業してから成長していかない。静岡市にとって育ててもらいたい企業を支援できるよう、表彰制度で分かりやすくする。表彰式自体も全国のメディアが取り上げたくなるよう行政がイベントを実施していく。全国で取り上げられると、起業したいまち、将来自分が表彰されるのではないかという話題となり、情報発信に繋がっていくのではないか。20代で起業すると定年まで長いので、どうモチベーションを保つか。それを行政が表彰してはどうかと考え提案した。

(中村委員)

議論の目的は何か。創業者数だけを増やすのが目的なのか。仕事がなければ人が集まってこないの、域内の就労場所を増やす必要がある。住みたくても働く場所がなければ生活ができない。目指すゴールは創業者数を増やすだけでいいのかという議論があった。創業しても事業化に向かって進んでいける企業が10年後どれだけ残っているか。生存率を高めることが有効なのかも知れない。開業率・廃業率の問題もあって、働く場所を確保していくことが必要。それに必要なKPI、PDCAを回し

ていくための目標値が何なのかという議論もあり、域内のGDPを増やすことが目標だとして、今の施策が本当にそれをカバーできるのか。本来の目標が達成できるのかという議論もあった。施策一つ一つやっていくことは大事で、反省を踏まえて次に生きる。単独の施策だけでゴールに近づくのか、本来あるべき議論が必要。弊行で地方創生部を作った当初、今のような発想でいかに域内の消費需要を喚起するか、GDPを増やすのかという議論があった。昨今は様子が変わってきており、有効求人倍率は上がっているが人手不足だから今の状況がある。創業者数を増やすだけでなく生産性の高い事業者を増やす必要がある。生産性の伸び率、伸び代がある企業を育てる必要がある。

市の施策が創業しようとしている人、アーリーステージの会社にとって優しい環境にあるのかと議論した。今の施策だけで市が目指しているゴールに到達できるのか。骨太の施策が必要ではないかとお示した。一方、3年後には経営者の平均年齢が70歳を超えるので事業承継も大事。創業分科会ではあるが、幅広く本来の目的に対して何をやるべきかという議論が必要である。

(増山委員)

総合的な事業プロデューサーとサンドボックスについて提案した。前者は、私自身がハンズオンで、企業経営者200社の事業化のお手伝いをしている。ベンチャーや中小企業の社長がほとんどだが、聞いてみると悩んでいることは些細なこと。大企業なら相談して解決するのに、一人で悩まれている。ヒントを与えてこれを進めていきましょうという人間がいれば解決できることはたくさんある。

事業化が実現したものはインターネットで世界に情報が発信されていく。静岡県内の事業化は、全体でいうと西部（浜松市）が多いが、中部でもかんざしやフルーツソースのように世界レベルで話ができるような事業も出てきている。伊豆ではサイクルをどう活用していくか。全体の産業育成に関わっていきたい。中部圏はプロデューサーを置いて、潜在的な事業を掘り起こしたい。特許庁の事業プロデューサーは来年度まで静岡県全体を見ているが、静岡市でもプロデューサーという観点から新たな制度の仕組みづくりのお手伝いをさせていただきたい。

(川北委員)

目標値に魂がないということを申し上げたい。企業は、目標値を掲げたらブレークダウンさせて、実現するためのロードマップを敷く。行政にこの意識がないということに頭を抱えさせられた。市長は積極的に取り組まれようとしているので、しっかり数字に魂を込めて進めていくことを期待したい。

(山本政策官)

多岐にわたるご提案に感謝。約20年産業支援に携わってきているが、行政はプレーヤーではないというのが基本スタンスである。いかに創業しやすい環境を作るのか。アーリーステージでの支援やオフィスのサポートもあるが、有機的に繋がっていないのが課題。情報発信の問題は産業支援にも通じる。ただやるだけではなく、しっかり伝わったのかを大切にしなければいけない。

静岡市の特産物は、お茶・ホビー・まぐろ・桜えび・缶詰・エアコンなどどれも日本一だが、それ

を伝えることができていない。現在は殿村美樹氏の協力を得て、シティプロモーションという枠組みを先駆的に実施している。行政は環境づくりを行っているが起業のプロではない。増山委員のようなプロに入って頂き、一緒に寄り添っていただく形で個別案件をもっと磨いていかなければいけない。

(百瀬委員)

移住促進に向けたテレワークの推進を検討してきた。当初は首都圏企業にどうアプローチすべきかという観点から在宅勤務に注目したが、大手企業へヒアリングしたところ職種や居住地によっては、移住と在宅勤務のセットは難しいという意見があった。俯瞰すると、在宅勤務はテレワークという概念の一つで、遠隔地で仕事をすること。そこでテレワークに照準を当ててみようということになった。

なぜテレワークか、人口減少社会において、企業が業績を維持するためには生産性の向上が避けて通れない。この部分で企業にアプローチできないと意味がない。生産性の向上が根本にある。そのためにテレワークがある。もう一つ大事なのは労働者の生活環境の改善。この2点を抑える必要がある。結果的にそれが働き方改革に繋がる。テレワークは働き方改革の一つの手段であり、多くの企業が最も関心を持っている。ここを抑えることで静岡市への移住機会が増加するため、当分科会ではテレワークに絞って検討を行ってきた。企業のテレワーク導入率は上昇傾向にあり、2020年東京オリンピックにはさらに高まると予想される。また総務省調査によると、3大都市圏企業の約3割がサテライトオフィス導入に前向きである。民間の調査によっても、企業研究や就職活動の際にワーク・ライフ・バランスを重視する学生が増えている。静岡市移住支援センターでは、転職セミナー等を開催しているが、参加者の意見を聞くと、仕事が最大の課題で約4割。静岡市の暮らしは魅力的だが職場を変えるほどでもない、新幹線通勤も金銭的負担が大きいという声もあった。さらに議論を重ね、企業へのヒアリングを行い、静岡市のポテンシャルは非常に高いことが分かってきた。東京圏・名古屋圏まで新幹線で1時間。首都圏の通勤時間も1時間は掛かるので時間的に変わらない。これが最大の特徴。テレワークにより時間を有効に使うことができ、メリットが大きいということが分かった。この優位点をもって首都圏に訴求することが可能ではないかと考えた。

分科会の活動としては、5月から関係者へのヒアリング、視察、面会などを行い、9月に入って首都圏企業にテレワークをしてもらいたいという意見がまとまった。首都圏の先進事例として東急電鉄のシェアオフィスNew Work視察、7月24日のテレワークデイでは、IT企業のネットワンシステムズの協力を得て市役所で短期的な実験を行い、9月には3週間の本格的な実証実験を行った。さらに、先進市である和歌山県白浜町、長野県塩尻市に加え、横浜市、岡山市も視察した。

今年度の取組みとしては、繰り返しになるが、テレワークデイに静岡市経済局が静岡庁舎で実証実験を行い、テレワークを本格的に進めるべきだということで、ネットワンシステムズと8月に地方創生連携協定を締結した。同社は、クラウド・働き方の環境改善・テレビ会議室など、テレワーク推進

を事業としている会社。1988年に創業し三菱商事と外資系企業の合併企業。資本金122億円、社員2,266名、売上高1,600億円、大手IT企業である。9月に同社が市庁舎の会議室を使用し、3週間本格的な社会実験を開始した。社員の働き方を視察させてもらい、テレビ会議も拝見した。社員のアンケートも取っているので報告書を準備しているところ。社員45名のうち静岡出身の方もおり、2人から移住したいという声があった。静岡市は働きやすく、東京から1時間という安心感があり、自然は豊か、食事が美味しく、気候が温暖。

東急電鉄のサテライトオフィスNew Workは全国展開する考えだが、自社でオフィスを用意するのは大変なので各地にあるシェアオフィスと連携していきたいようだ。契約企業の社員が全国どこに行ってもシェアオフィスで仕事ができるという環境を作っていく。市内のシェアオフィスを紹介したところ一緒にやりたいと好感触もあった。一番の魅力は、日本を代表する契約企業70社の社員にシェアオフィスを使ってもらい、創客やテレワークの体験に繋がるということ。継続して取組を進めていきたい。

テレワーク先進自治体である白浜町は、空港があり羽田から一日3便とアクセスが良い。リゾート地であることから、かつての大企業保養所や研修所が100軒以上空き家状態となっており、それを白浜町が買い取ってテレワークオフィスとしている。ITソリューションで世界でも断トツのセールスフォースドットコムが入居しており、東京・大阪・名古屋に次ぐ4つ目の支店となっている。同社の入居を機に他の企業も続々と入居があった。同社社員から、生産性の向上が何かということが腹に落ちるほどの説得力ある話があった。生産性とは、通常設備投資・配置転換・業務改革などを言うが、それに加えて、最後には意識を変えるということ。通勤時間が短くなり、その時間で地域交流や社会貢献プログラムに参加している。地域社会が自分の存在を認めてくれ、アイデンティティが生まれ、当事者意識を持ち始める。結果的に、ヒアリング能力が高まる、商談会への取組姿勢が高まるという効果があったということであった。1か月平均約60時間の余裕が生まれ、社会貢献10時間、地域交流13時間、自己投資17時間、ライフ24時間に活用。これにより東京勤務と比べて商談件数20%アップ、契約金額24%アップとなった。個人の自己啓発や人間力の開発が高まった結果である。これが生産性の向上ということかと腹に落ちた。

次年度以降の取組としては、民間企業と連携しながら、テレワーク先進市として認知されることを目指していきたい。静岡市の暮らしやすさを積極的にアピールしていきたい。これは首都圏企業だけでなく、中小企業も生産性の向上を避けて通ることはできない。中小企業へどう啓発していくかが課題であり、そのような取組をやっていきたい。国の助成金制度も積極的に取り入れながら、来年度以降具体的な計画を着地させていきたい。まずは、テレワーク環境の整備、首都圏企業へのアプローチ、静岡市が静岡・清水庁舎間で自ら実践する、市内企業への積極的な啓発、モデル実証調査の実施、首都圏への情報発信、テレワーク環境をいかに整備するか、進めていきたい。

(長澤委員)

子育て分科会、首都圏企業分科会双方に参加したが、各委員の話を受けて静岡市の論点整理、実証実験も含め、スピード感を感じている。労働局として連携を取りながらやっていきたいと感じた。共通していえることは、情報発信であり、いかに活用してもらうか。情報を届けるだけでなく使ってもらわなければいけない。例えば、助成金があってもなかなか使ってもらえない。事業を知ってもらうだけでなく、使ってもらうことをいかに工夫していくのか。子育て分科会に関して、子育てや家庭における男性の意識改革、ワーク・ライフ・バランスの意識改革を推進施策としてやっている。事業所の中の上司の理解が重要。直接企業に理解をお願いしているが、商工会議所など団体を通じての連携も大切。市の理解も当然だが、事業主、管理職の理解を深めることが重要。首都圏企業分科会で感じたことは相乗効果が重要。テレワークは働き方改革の中で国としても活用を図って頂けるよう進めている。市の取組とともに普及していければと考えている。色んな活用があると思うが、仕事と生活の調和が大切なので、静岡市の環境は恵まれていると思う。自分自身も赴任して、住んでみたいと思うほど。豊かな生活を送る時間を確保するツールにもなる。事業を市で推進していただき、労働局も一緒に進めていきたい。

(沼田委員)

企画課にはスピード感ある対応をしていただき、感謝している。突然の視察にも協力していただいた。テレワーク推進によりオフィスのスペースが何分の一になる。東京は賃料も高いし、光熱費や通勤費も高い。オフィスはあっても空席が目立つ。これがテレワークと繋げるとコスト削減になり魅力的に感じる。加えて、企業として継続して事業が行われる必要がある。首都圏は災害に弱いので、テレワークはリスクヘッジにもなる。企業経営者の機運があるので、付加価値を見せながらアピールしていけばテレワークが推進されていく。

(美濃部副市長)

プレミアムフライデーもテレワークも働き方を多様にしていく改革なので、静岡市は働くのが楽しいところだということ首都圏に発信していけるようまとめていきたい。川北委員から指摘のあった、良い企業が立地するためには子どもが育つまちにすることが重要だという視点はこれまで欠けていた。良いオフィスと良い立地があり、労働者がいればよいと思っていたが、それも含めどうアピールしていくか考えていきたい。

以上